**＜１年間の取り組みの特徴＞　都道府県の活動報告から　　　2018年7月**

国保・医療・介護・年金・障害者福祉・難病医療制度・最低賃金・労働条件改善、医療・介護制度の充実、地域医療を守り発展する取り組みなど深刻な実態の告発、学習と共同を重視し、当事者のたたかいと連帯した取り組みが全国で広がった。特に、2018年４月実施の国保財政の都道府県単位化や総合事業に対してはアンケートや試算などを通じて実態を明らかにし、改善へ向けて自治体キャラバンや要請行動が全国で取り組まれた。新たに設置された各県の国保運営協議会へ公募運営委員の選任、「国保は社会保障」と明記させた成果も生まれた。

定例の宣伝行動や相談活動、学習を推進する社保学校も旺盛に取り組まれた。「２５条

総がかり行動」をめざし、共同の取り組みが広がった。震災原発事故以降なかなか総会を開催できなかった福島県社保協は、数年ぶりに総会を開催した。

**１、自治体キャラバンや要請行動での成果について**

１）生活保護制度改善

「新・人間裁判」も全国へ広がった。各自治体の違法な取り組みに対して当事者とともに要請・交渉を行い改善させた。

・生活保護費の積み立ての資産調査による機械的な打ち切りや返還をやめさせた。（北海道）

・立川生活保護廃止自殺事件、武蔵村山ジャンパー事件調査団に参加し改善させた（東京）

・小田原市生活保護ジャンパー事件から「小田原市生活支援課の不当行為に関する調査団」を結成し、小田原市との懇談をすすめ「受給者」を「利用者」に変えさせるなど成果を得た。（神奈川県）

・「生活保護の引き下げに断固抗議する」記者会見開催。９社が集まり実態告発は若い記者の学ぶ場ともなった。

２）国保改善

・18歳未満の子どもの独自軽減制度2018年度新設：１万１千世帯、低」所得者世帯の一部への軽減制度も継続（（宮城県・仙台市）

・2017年5月15日～6月21日までの１カ月41市町村へ「国保緊急キャラバン行動」を実施し533人が参加。（大阪社保協）

３）医療・介護

・2016年に続いて新たに難病連などが参加し集会を開催、介護支援専門員協会なども賛同した。（北海道）

・大東市介護保険総合事業問題で現地調査実施（中央社保協後援）、介護福祉総がかり行動で繋がっている団体・個人も含め220人が終日の調査に参加。（大阪社保協）

４）障害者福祉

・2019年4月から札幌市の市電・地下鉄で精神障害者の運賃槍引きを実施（北海道）

５）子育て・教育

・「子ども医療費無料化の拡充を求めるネットワーク」を結成し、知事へ「中学生まで無料に、現物給付を」の署名（２万8433筆、自治体首長３４人署名）を提出。2018年8月から現物給付と回答。助成対象年齢拡大の市町村も広げる（北海度）

・すべての自治体で入通院とも中学３年またはそれ以上が無料、１３自治体が高校３年生までと大きく前進（千葉県）

・「三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会」などの取り組みで８市６町で子ども医療費窓口無料へ（６歳以下の子ども約１０万人の７割をカバー）。障害児医療は、県として６歳児（障害児・ひとり親家庭の子どもも含む）まで無料に。

・2015年に立ち上げた「シンママ大阪応援団」は、約８０人の相談に対応。190人以上のサポーターからの寄付での毎週１回の食糧支援は50世帯に広がる。３月に一般社団法人化し、大阪社保協から切り離した。（大阪社保協）

・子ども医療費助成の拡大（2018年度は36市町村：約９割）

６）震災関連

・東日本大震災津波被災者の医療費・介護保険利用料の一部窓口負担軽減を2018年12月末まで継続（岩手県）

**２、宣伝行動**

２５日を中心に毎月１回の定例行動が他団体との共同も含め実施された。毎月実施は、以下の１９都道府県（北海道・青森・宮城県・栃木県・群馬県・埼玉県・群馬県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県・福井県・静岡県・京都府・奈良県・和歌山県・福岡県・大分県）

**３、自治体キャラバン**

全国で自治体キャラバンが取り組まれた。全自治体との懇談・要請が実施されているのは以下の１８府県。（青森県・秋田県・茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県・愛知県・滋賀県・大阪府・奈良県・広島県・山口県・徳島県・愛媛県・福岡県・佐賀県・宮崎県）

**４、相談活動**

全国一斉に取り組んだ「介護なんでも電話相談」をはじめ「滞納・差押え１１０番」など電話相談や街角相談会、相談ハンドブック作成などが取り組まれた。

１）相談会

・雇用・くらし・ＳＯＳネットワーク北海道・年４回（北海道）

・国保なんでも電話相談：２６件（宮城県）

・国保・税金・労働何でも１１０番：いわて労連・岩商連と共同で実施（岩手県）

・「何でも電話相談」を２回実施し１２件の相談（茨木県）

・「ちば派遣村in東葛実行委員会」主催の「第１１回労働・生活・健康なんでも相談会」を松戸駅西口デッキで開催し４時間で６１件の相談（千葉県）

・２地域で毎月、２地域で隔月、１２地域で年１～４回開催（東京）

・I市の民商の４～６月「なんでも相談会」に相談員を派遣（岐阜県）

・全府一斉のくらしの何でも相談を11地域26会場で実施し100件の相談（京都府）

・国保相談会（兵庫）

２）相談ハンドブックの作成

・「道民のくらしに役立つハンドブック」（2016－2017年度）（北海道）

・介護パンフレット（事例集）（愛知県）

・「くらしといのちと笑顔を守る相談活動ハンドブック」（東京）

**５、学習会の開催**

１）１万カ所学習会へ幹事会前学習会や社保学校など「学習を力に！」と取り組みが広が

　った。⇒一覧表は別紙

２）独自の「社保学校」は北海道・埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・兵庫県・和歌山県　・沖縄県の８道県で開催。共同で開催は、「ＮＰＯ法人岩手地域総合研究所と合同で年５階実施」（岩手県）。

**６、政策・立案へ**

・地域医療構想、医療保険、保育問題、年金、生活保護の部会を立ち上げ３年。各部会ごとに県の現状などを分析し、課題を整理し自治体との懇談・要請を行った。（秋田県）

・県に設立された「国保運営協議会」に公募委員枠を実現し、副議長が選任～再任され継続。

・２５条共闘として、年金・最賃・生保で全県３３自治体に陳情（神奈川県）

**７、共同の広がり**

「２５条集会」など共同を広げた取り組みが広がった

・「ひょうご２５条集会」の開催。（兵庫県）

・邉見公雄公私病院連盟会長を講師に「群馬の医療と介護を考える学習講演会」を開催し県下６００を超える職能団体や事業所に案内、１８５人が参加。県医務課長も発言（群馬県）

・社保協も実行委員会に参加する「新しい知事を選ぶ会・ちば」がよびかけ「県政検証シンポジウム～千葉県政に期待すること」を開催。「教育」「医療・福祉」「平和」の各テーマで分科会を開催し９０人が参加。（千葉県）

・社保初夏の学習会「キューバ医療視察団報告会」を開催（山梨県）

・「貧困をなくし、人間らしい生活を！第２回静岡県民のつどい」を加盟団体を含む２２団体の協賛で開催（静岡県）

・三重県厚生連の労組と連携して「三重の地域医療と介護のあり方を考えるつどい」に県内１００に上る病院や県・市町の全議員へ案内し、講師や分科会の演者に地域医療を担う医師や看護協会の役員を招き開催、県議会議長などが参加した。（三重県）

・市民講座「介護保険を『強制退学』させられる高齢者」を開催、一般市民や加盟団体以外の事業所からも参加。（岡山県）

・憲法１３条・２５条を具体化して府民の願いを実現する社会保障充実の施策を京都府と国に求める「みんなのいのちを守る」請願署名に取り組み約６万９千筆を知事あてに提出。

・社会保障の総がかり運動をと「社会保障の現場からの報告を聞き考える会」を開催し、３３団体から71人が参加。その後、２カ月に一度の懇談会を重ねている。（和歌山県）

・「県民の暮らしといのちを守る要請署名」に取り組み3,063筆を提出・懇談。（鳥取県）

・第２２回総会に初めて民進党山梨県連、社会民主党山梨県連合と新社会党山梨県連の代表が来賓として参加。

**８、各県・自治体で採択された意見書**

＜北海道＞

①「診療報酬を下げず、地域医療を守ることを求める意見書」（2017年10月）

②「国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書」（2017年10月）

③「将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書」（2017年12月）

　⇒①～③北海道議会

＜長野県＞

①「国保県単位化を前に、国庫負担割合の引き上げと低所得者への負担軽減を求める国への意見書」長野市議会12月議会

②「国保の県単位化を機に県の一般会計から市町村国保への法定外繰り入れを求める県議会・県知事要請」長野県議会は継続審査

＜愛知県＞

①「国民健康保険の制度改革にあたり、十分な保険者支援を」国への要請書⇒愛西市・岩倉市・扶桑町

②「福祉医療を守る」陳情⇒愛西市・岩倉市・扶桑町

③「介護保険へ国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善を」⇒扶桑町

④「子どもの医療費無料制度を１８歳年度末まで現物給付（窓口無料）で創設を」

⇒扶桑町

⑤「障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる『くらしの場』が選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉人材の確保を」⇒扶桑町

＜三重県＞

1. 「診療報酬を引き下げず地域医療を守る請願」（2017年12月県議会）
2. 「介護報酬引き上げ、職員処遇改善を求める請願」（2017年12月県議会）

＜鳥取県＞

①「国民健康保険都道府県単位化に係る意見書」

＜福岡県＞

①「国民健康保険の県単位化にともなって保険料（税）引き上げなどの負担増を行わず、社会保障制度としての機能の充実を求める陳情」⇒小竹町

＜沖縄県＞

①「子どもの医療費助成にかかる意見書採択についての陳情書」　⇒8議会

②「国保県単位化における国保制度改善を求める意見書採択の陳情書」⇒15議会

③「介護の現場と県民生活を守るために、介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善をすすめ、国の責任で介護報酬など財源の確保を求める陳情書」⇒11議会

④「後期高齢者の窓口負担1割継続を求める意見書」⇒６議会（南城市、北谷町、宮古島市、大宜味村、中城村、多良間村）